

NISA  
対象

成長投資枠

# ニュートン・ 量子技術関連 株式ファンド

追加型投信/内外/株式

愛称：クアンテック

# QuanTech

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は



岡三証券グループ  
岡三にいがた証券

商号等：岡三にいがた証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号  
加入協会：日本証券業協会

設定・運用は



商号等：SBI岡三アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号  
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

マザーファンドの運用指図に関する権限の一部を委託



量子は、私たちの目では見えないほど  
とてもとても小さな世界を理解するための  
物理学の考え方です。

小さな世界のルールを解き明かす量子力学は  
誕生から100年を超え  
その知見を活かした「量子技術」は、今まさに  
実用化から普及の段階へと進み始めています。

「量子技術」を活用することで  
コンピューターはより高速に  
通信はより安全に進化し  
医療やエネルギー分野など  
私たちの暮らしを支えるさまざまな領域で  
新たな可能性が広がっています。

当ファンドは、量子技術関連企業に投資し  
広がる成長機会を捉えていきます。



科学の到達点は、  
次の未来の  
出発点になる

1925年

# 量子力学の誕生

History

1900年代

量子力学の発展に寄与した主なノーベル賞受賞者



マックス・プランク



アルベルト・  
アインシュタイン

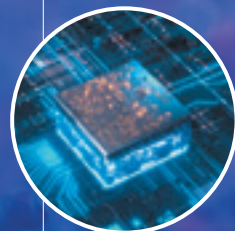


ヴェルナー・  
ハイゼンベルク



ニールス・ボーア

1950年代



半導体



GPS



光ファイバー

2020年頃～



量子通信



量子コンピューター

次世代の量子技術  
QuanTech\*

量子力学の知見を活かした製品やサービス

量子論、量子力学の発展

※上記は、量子技術に関する主な製品・サービス等の一例を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。

※上記はイメージです。

\*QuanTechは、「量子技術(Quantum Technology)」を基にした造語です。当資料では量子技術を「QuanTech」と記載する場合があります。

(出所)各種資料

未来の暮らしをつくる

# 次世代の量子技術 “QuanTech”

クアンテック

半導体や光ファイバーなど、量子力学の知見を活用した製品やサービスは、すでに社会の一部として機能しています。さらに、次世代の量子技術は、社会インフラとして本格的な導入が始まっており、私たちの生活様式や価値観は大きな変革期を迎えつつあります。量子技術によってもたらされる未来には、想像を超える発展の可能性が広がっています。

QuanTech

電力不足から解放される!?  
1gの燃料から約8,700世帯分\*の  
電気を生み出す核融合エネルギー

\*燃料が持つエネルギーをすべて電気に変換したと仮定した場合の1日あたり電気量

量子力学の知見を活かした製品・サービス

GPS



QuanTech

地震を予知できる!?  
自然災害の前兆を  
とらえる新技術

QuanTech

量子メスで日帰りがん治療!  
からだにやさしく、生活に寄り添う  
治療の実現

量子力学の知見を活かした製品・サービス

半導体





量子力学の知見を活かした製品・サービス

光ファイバー

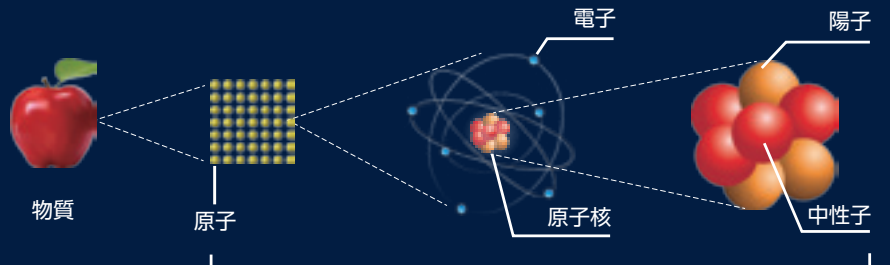
QuanTech

スマホは充電いらずに!?  
超高速・省エネデバイスの開発

# クワンタム そもそも「量子 (Quantum)」とは?

身の回りのものをどんどん細かく見ていくと、原子からできていることがわかります。さらに原子は、原子核とそのまわりを回る電子から構成されており、これらの極小の粒子を総称して「量子」と呼びます。

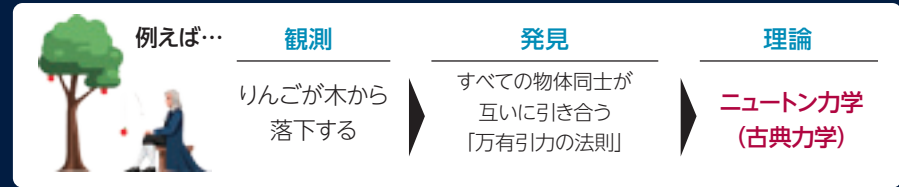
原子や電子といった極小の世界は、不思議な法則、すなわち「量子力学」に従っています。量子の世界にはまだ解明されていないことも多く、非常に大きな可能性が秘められています。



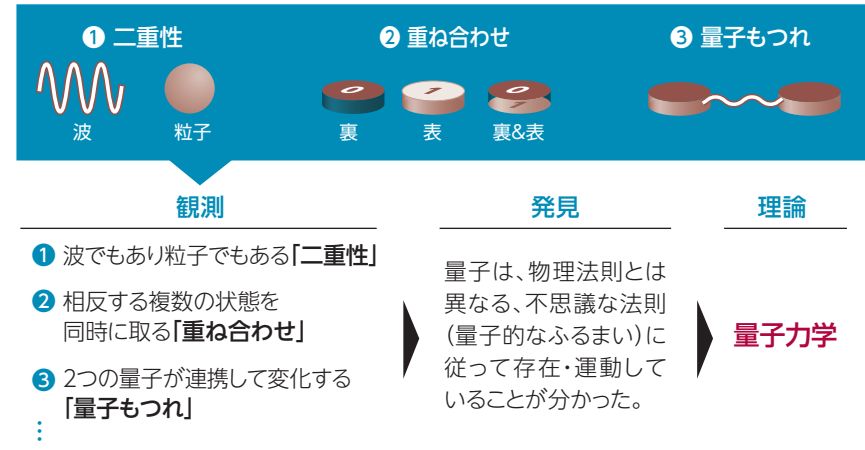
電子・原子核・陽子・中性子などが、不思議な法則で動き存在していること

||  
量子

～ 理論は観測から始まる ～



## 量子の不思議な法則を発見!



※上記は、量子の主な性質の一部を例示したものであり、これらに限定されるものではありません。

※上記の事例について、一部QSTホームページより引用して改変  
※上記はイメージです。

(出所) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 (QST)、「量子と量子技術」(文部科学省)、「令和5年度 家庭部門のCO<sub>2</sub>排出実態統計調査」環境省、各種資料

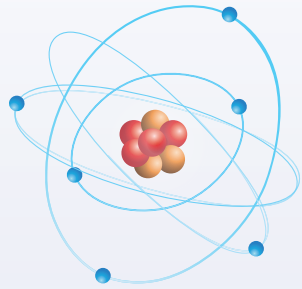
# 「実用化」から「普及」フェーズへ 量子の時代はすでに始まっている

電気の明かりや便利な交通、そしてAI——

現在の便利な社会は、学問や理論から始まった技術の積み重ねによって築かれてきました。量子力学もまた、量子コンピューターや量子通信、量子センシングといった次世代の量子技術として実用化され、普及期に移行しつつあります。



## 量子力学から始まる“QuanTech”



## 量子力学

## 量子コンピューター

計算の単位「量子ビット」が0でもあり1でもある「重ね合わせ」という状態を活用し、超高速・超並列処理を実現

■ Quantinuum (クオンティニウム)



## 量子コンピューターの商用サービス開始

世界最高精度の量子コンピューター「Helios (ヘリオス)」の発売を発表。NVIDIAとのパートナーシップを拡大し、AI技術との融合が行われることで異次元の計算速度となることが期待されます。

※2025年11月5日公表  
※写真提供：Quantinuum (クオンティニウム株式会社)



## 量子通信

読み取ると状態が変わる量子の性質を利用し、情報の盗み見を察知しながらの秘匿通信を実現する

■ 東芝×Orange Business



## 量子暗号通信サービスをパリで実装

パリを中心に商用の量子セキュア通信ネットワークサービスを開始。既存の光ファイバーネットワーク上での実装が可能のため、ネットワーク分野での急激な普及が期待できます。

※2025年6月11日公表



## 量子センシング

量子状態が環境変化に影響されやすい事を逆にとり、時間や物理量(磁気・温度等)の微小変化の計測を実現する

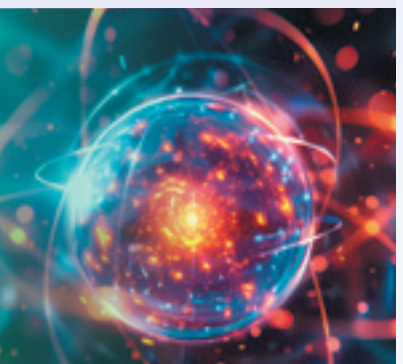
■ 島津製作所×東京大学



## 世界初、光格子時計を発売開始

原子の振動を利用した超精密計測機である光格子時計は、100億年に1秒しか狂わない驚異的な精度を誇ります。地殻変動監視や災害予知、通信技術改善など幅広い利用が期待されています。

※2025年3月5日公表

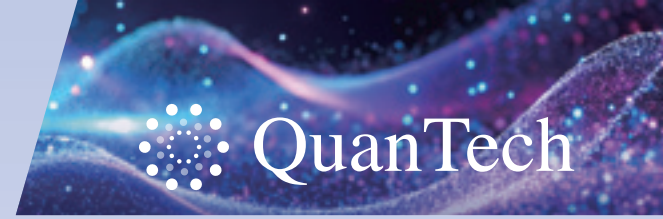


※上記は、学問や理論から生まれた技術とその実用化例を示したものであり、すべてを網羅したものではありません。

※個別銘柄の推奨および当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。

※写真はイメージです。

(出所) 各社公式発表資料、各種資料等

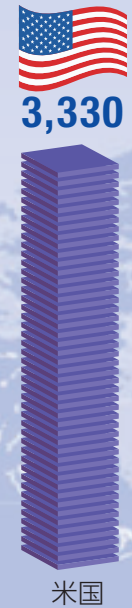
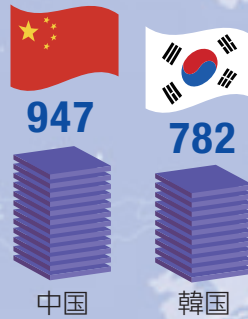


## 競争が加速する

# 次世代の中核技術

世界各国が競って特許を取得し、量子技術への投資額は2025年10月時点で累計557億米ドルに達するなど、量子技術は国家戦略の中心として急速に発展しています。量子技術の進展により、金融、製薬、エネルギー、AI分野など幅広い領域で技術革新や業務効率化が進み、産業全体に新たな成長機会をもたらすことが期待されます。

### 量子技術に関する出願国別特許ファミリー\*数 (2005~2024年)



政府は2026年度予算で、量子技術をAIや半導体と並ぶ国家戦略分野と位置づけ、先端技術分野への投資を大幅に拡大。

量子技術を含む複数の先端分野を対象とした成長戦略・構造改革に関連する投資総額は約2兆8,779億円で、前年度の約4倍にあたる。

※2025年12月26日時点、補正予算含む

QuanTech  
トピックス

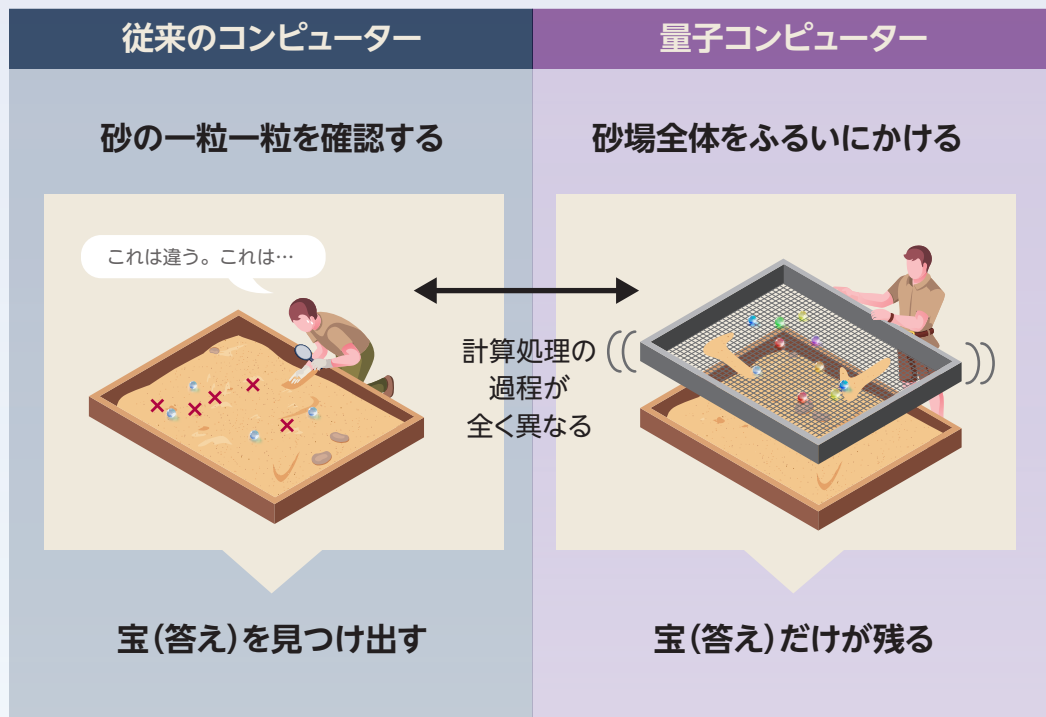
2025年、量子コンピューターの実用化を支える基礎研究が世界的に評価され、3名がノーベル物理学賞を受賞



\*特許ファミリーとは、同一発明に基づき、複数国・地域に出願された特許出願のことをいいます。

# 異次元の性能をもつ量子コンピューターに世界が注目 — 市場規模は今後10年で約18倍に拡大する見込み

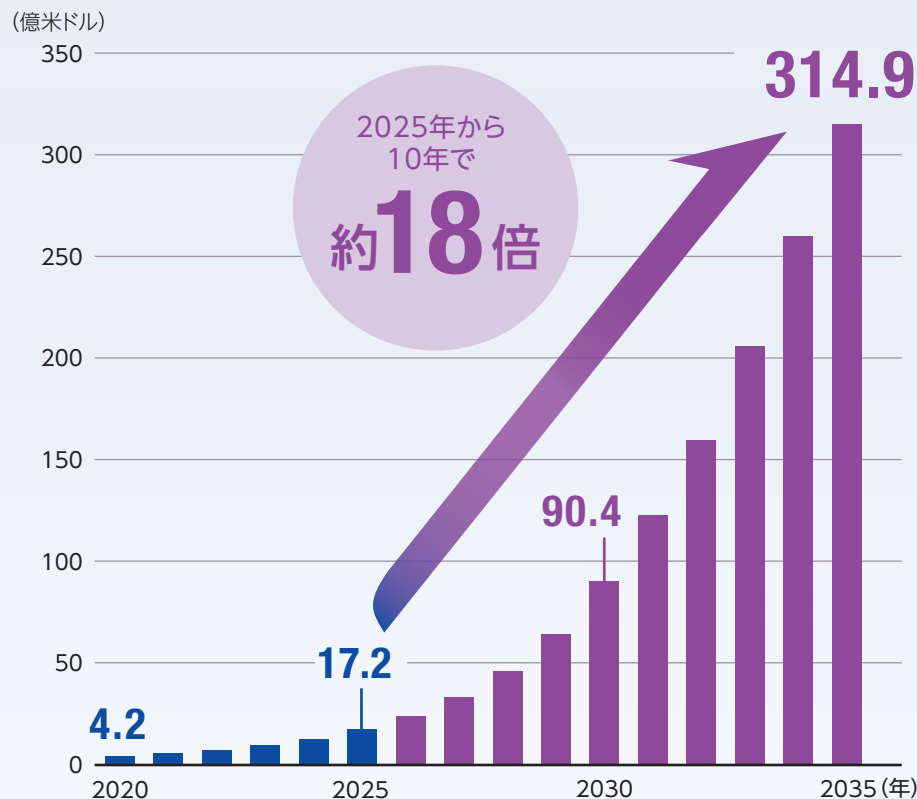
## 計算処理のイメージ



**量子コンピューターは従来のコンピューターとは異次元の性能を持つ**

※上記は、従来のコンピューターおよび量子コンピューターにおける計算処理のイメージを示したものであり、すべてを網羅するものではありません。

■ 量子コンピューターの市場規模の推移  
(2020~2035年、2026年以降は予想値)



※2025年12月末時点

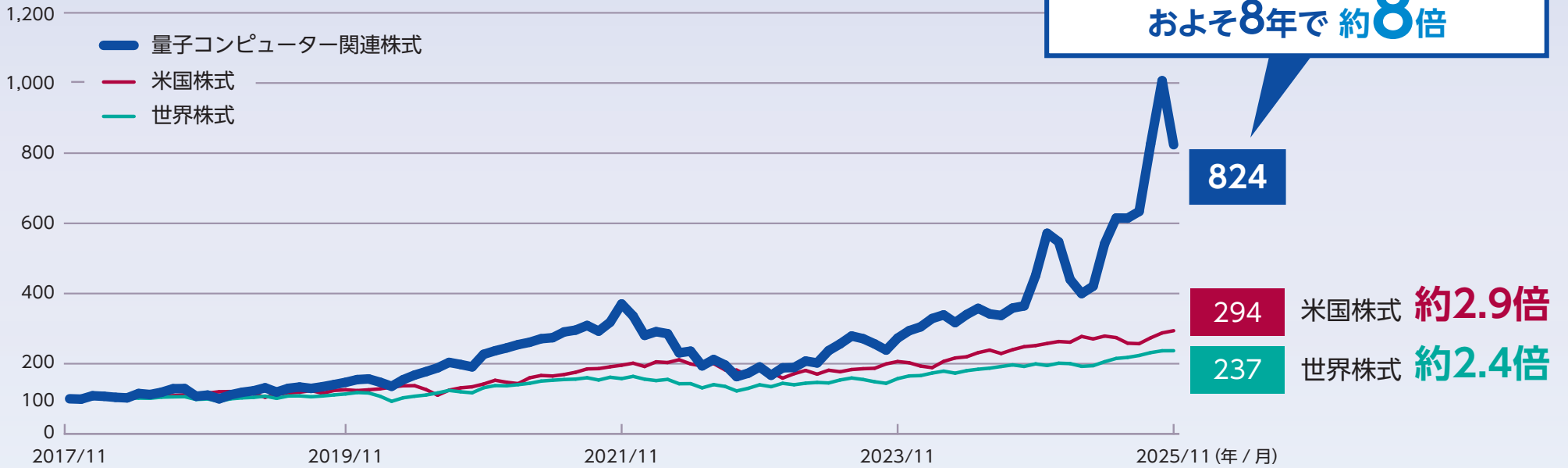
(出所) FORTUNE BUSINESS INSIGHTS、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン、各種資料



# 魅力的な投資機会を創出する量子技術分野

量子コンピューターの他にも、量子通信や量子センシングなど幅広い量子技術の進展は、今後の産業革新を牽引するテーマとして世界的に注目されています。

■ 量子コンピューター関連株式と主要株価指数の推移 (2017年11月~2025年11月、月次)



※量子コンピューター関連株式：ソラクティブ先進国量子コンピューティング指数、米国株式：MSCI USA grossTR index、世界株式：MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス  
※2017年11月末を100として指数化(配当込み、米ドルベース)

(出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

## 本資料で使用している指数について

### ■ソラクティブ先進国量子コンピューティング指数

当ファンドはSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。委託者に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当ファンドの投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当ファンドに関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当ファンドへの投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当ファンドへのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。

### ■MSCI USA grossTR index、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス

MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

市場環境等についての評価、分析等は将来の運用成果を保証するものではありません。

## 世界のトレンドを捉えるテーマ型運用のスペシャリスト集団

# ニュートン・インベストメント・マネジメント

- 約240年の歴史を誇る、グローバル総合金融機関BNY(ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション)傘下の運用会社の一つ。グローバルな株式、債券、マルチアセットなど幅広い運用戦略を提供しています。
- 世界の潮流や変化を大局的に捉えた、独自のテーマ分析に基づき投資機会を見極める“テーマ型運用”のスペシャリストとして、45年以上の豊富な運用実績を有しています。



BNY本社ビル(米国ニューヨーク)

創業

1978年

運用資産総額

16兆円

## ニュートンのテーマ型運用における3つの強み

1

### 世の中の大きな流れを先取りする独自のテーマ分析

創業以来、世界の潮流を大局的に捉えた独自テーマ分析を、すべての株式運用戦略に活用。

2

### 多角的な視点と深い洞察による企業調査

マクロとミクロの観点に加え、地政学、学術的知見など、多角的な企業調査で「成長の芽」を発掘。

3

### アナリストがポートフォリオ・マネージャーを兼務

様々な業種に精通し、高い専門性を持つアナリストが、「変化」をいち早く捉えながら運用。

※2025年9月末時点。運用資産総額は1米ドル=147.69円で円換算。

(出所)ニュートン・インベストメント・マネジメント

# 量子技術関連企業のご紹介



キーテクノロジー 量子コンピューター

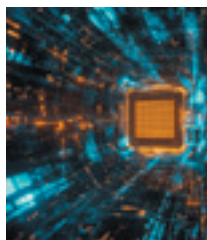


## Dウェーブ・クオンタム

主な戦略的パートナー Google、NASA、アマゾン・ドット・コム、ロッキードマーティン 等

### 企業概要

- 量子アニーリング方式\*に特化した純粋な量子コンピューティング企業であり、世界で初めて研究用試作機ではなく顧客に量子コンピューターを販売した業界を先進するパイオニア企業。

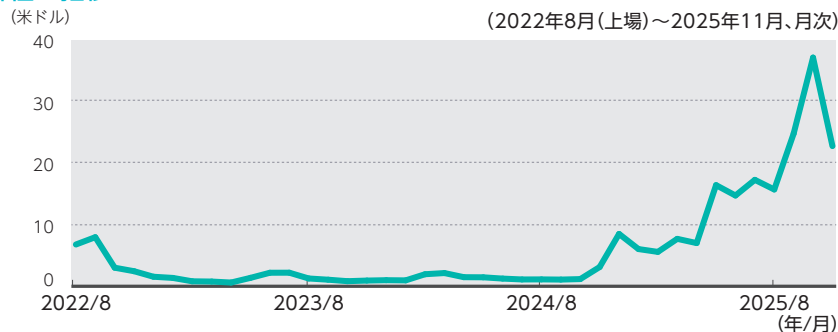


※従来のコンピューターでは解くのに膨大な時間がかかる「組合せ最適化問題」を量子力学の性質を使って解くための量子計算方式

### 着目ポイント

- 商用化・実用化を牽引するグローバルリーダー。大手企業が汎用性を重視するのに対し、同社は即効性を重視し、商用利用可能な量子コンピューターとクラウドサービスを提供することで、現実の課題解決に貢献している点が高く評価されている。

### 株価の推移



※キーテクノロジーとは、競争優位性を発揮する技術のことをいいます。 ※写真はイメージです。

キーテクノロジー 量子コンピューター



## イオンキュー

主な戦略的パートナー 米国政府・研究機関、マイクロソフト、Google 等

### 企業概要

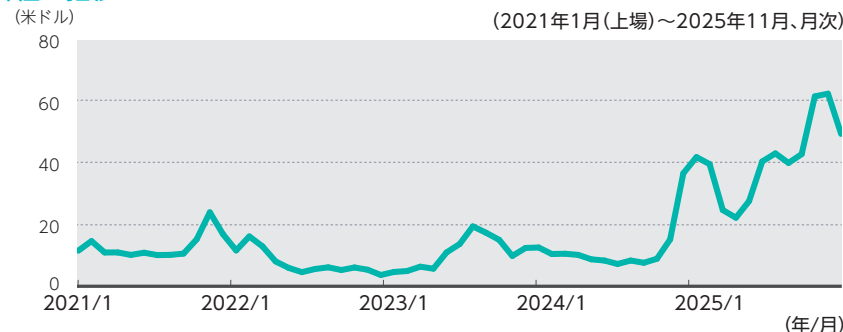
- イオントラップ方式\*に特化した量子コンピューティング企業。量子コンピューターを研究用途ではなく、クラウド経由で実務に使える計算資源として提供する先行企業。
  - 自社開発の量子コンピューターを主要クラウドを通じて提供しており、企業や政府機関が既存IT環境の延長で量子計算を利用できる点が強み。
- ※電磁場を使ってイオン(電荷を帯びた原子)を空中に浮かせ、量子ビット(qubit)として操作する量子コンピューター的方式



### 着目ポイント

- 主要クラウド3社すべてに接続されている唯一の量子専門企業。最適化やシミュレーションなどとの親和性が高い量子技術の商用化を先取りしている点が市場から評価されており、GPUを補完する役割が期待されている。

### 株価の推移



(出所) ニュートン・インベストメント・マネジメント、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

上記はモデルポートフォリオにおける投資銘柄例の紹介を目的としたものであり、記載銘柄の推奨および個別銘柄の組入れを示唆・保証するものではありません。

市場環境等についての評価、分析等は将来の運用成果を保証するものではありません。

# 量子技術関連企業のご紹介



キーテクノロジー 量子コンピューター



## 富士通

主な戦略的パートナー 理化学研究所、大阪大学、トヨタ、東京エレクトロン 等

### 企業概要

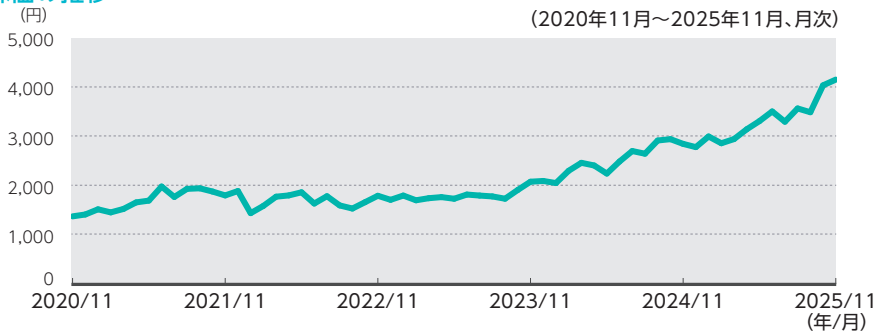
- 日本最大級のITサービス企業として、ハードウェアや通信システム、電子デバイス、量子コンピューティングなど、幅広く事業を展開。量子コンピューターの実現に向けて、ハードウェアから、基盤ソフトウェア、実用的なアプリケーションまで網羅するとともに、世界有数の研究機関・大学・企業と連携し、グローバルに研究開発を推進している。



### 着目ポイント

- スーパーコンピューター「京」や「富岳」で培った技術を量子分野に転用し、安定して動作する量子システムを実現。チップの設計から大型ハードウェアの製造までを自社で完結できる垂直統合型のエンジニアリング力は、世界的にも希少な強みである。

### 株価の推移



キーテクノロジー 量子通信



## シスコ・システムズ

主な戦略的パートナー 米国国立標準技術研究所 (NIST)、カリフォルニア大学、IBM 等

### 企業概要

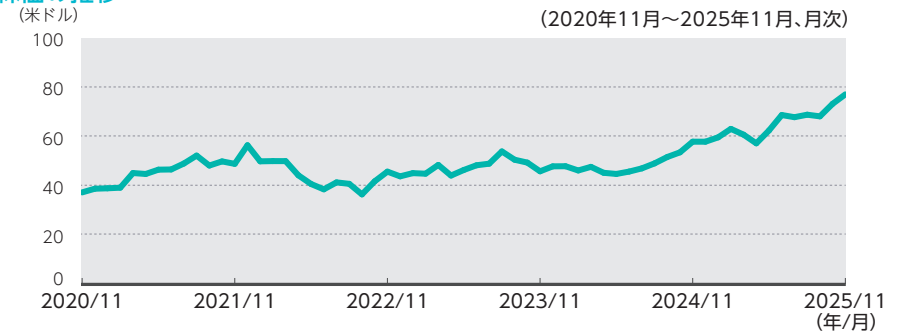
- 米国カリフォルニア州に本社を置く世界大手のネットワーク機器開発・販売企業として、1984年の創業以来、インターネットの基盤となるルーターやスイッチで圧倒的なシェアを誇っている。
- 近年は、AIやセキュリティ、ソフトウェアを主軸としたITインフラ企業へと進化し、複数の量子コンピューターを連携させるための通信基盤の構築に注力している。



### 着目ポイント

- 同社の強みは、量子物理の理論を既存のシリコン製造ラインで量産可能な製品に落とし込む製造力。ハードウェアとソフトウェアの統合技術を活用し、量子時代のインフラリーダーとして、今後の量子分野の恩恵を広く受けることが期待される。

### 株価の推移



※キーテクノロジーとは、競争優位性を発揮する技術のことをいいます。 ※写真はイメージです。

(出所) ニュートン・インベストメント・マネジメント、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

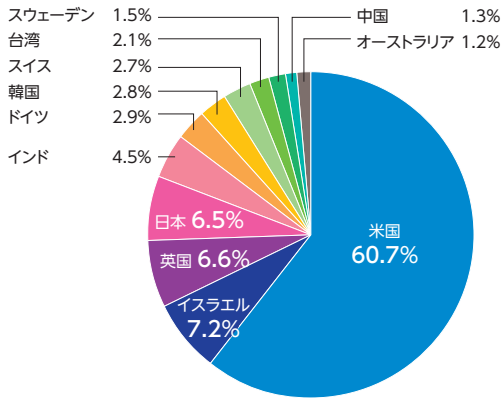
上記はモデルポートフォリオにおける投資銘柄例の紹介を目的としたものであり、記載銘柄の推奨および個別銘柄の組入れを示唆・保証するものではありません。

市場環境等についての評価、分析等は将来の運用成果を保証するものではありません。

# モデルポートフォリオ (2025年11月末現在)

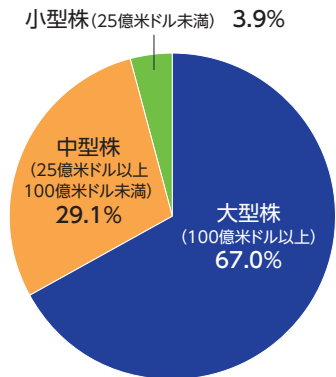


## ■ 国・地域別構成比率



※四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。

## ■ 企業規模(時価総額)別構成比率



※上記は本資料における分類です。  
 ※四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。

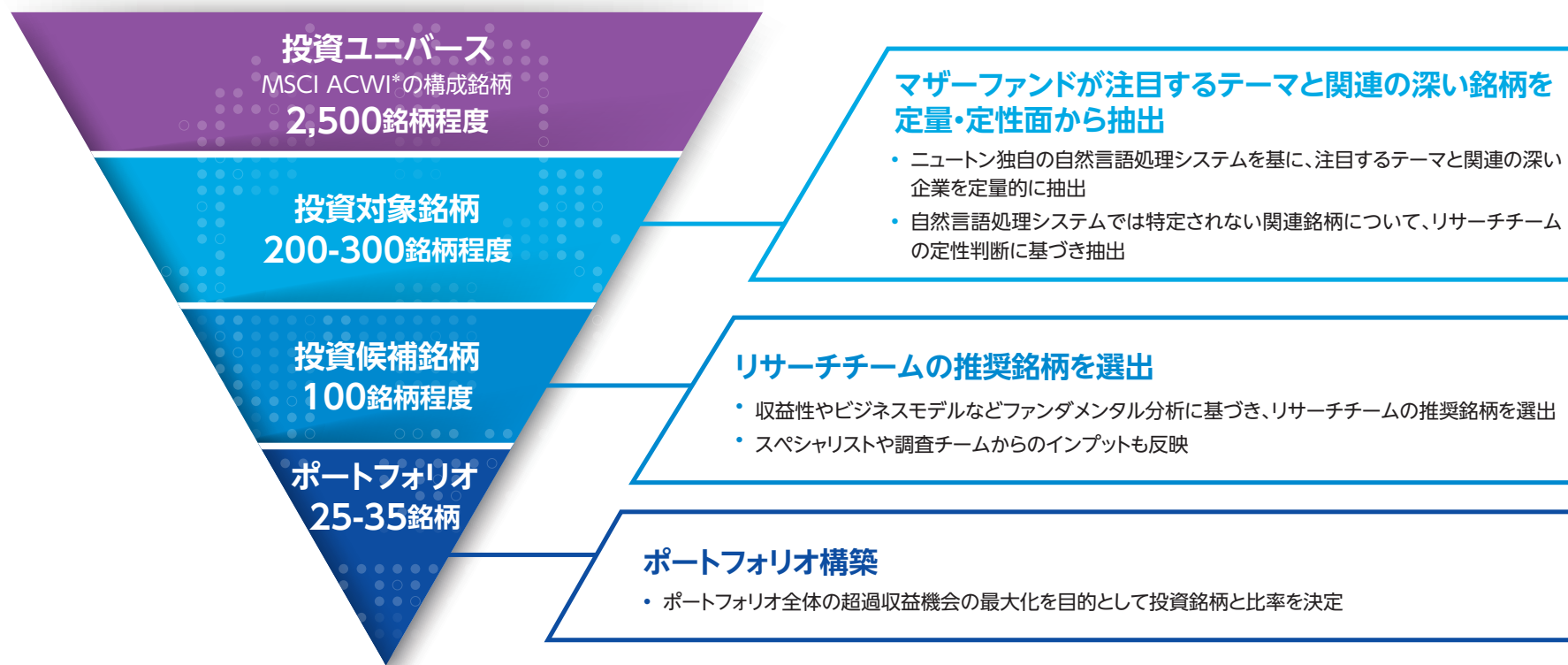
## ■ 組入上位10銘柄 (組入候補銘柄数:31銘柄)

順位	企業名	時価総額 (億米ドル)	組入比率	企業概要
1	クアンタム・コンピューティング	26	5.5%	量子光学・ナノフォトニクスを活用して室温で動作する量子コンピューター機器や量子対応ソフトウェア (Qatalyst) を提供し、光ベースの実用的な量子技術とフォトニックチップ開発が強みの企業。
2	IBM	2,884	5.3%	超伝導量子ビットを用いた量子コンピューターと「IBM Quantum」によるクラウド提供で業界をリードし、研究から実用化までの総合力が強みの企業。
3	ハネウェル・インターナショナル	1,220	5.2%	傘下のクオンティニウムを通じて「イオントラップ方式」の高性能な量子コンピューターを開発しており、航空宇宙や制御技術の知見を活かした極めて高い演算精度に強みを持つ企業。
4	Dウェーブ・クオンタム	79	5.0%	独自の量子アニーリング方式に特化した量子コンピューターを開発しており、組み合わせ最適化問題(物流、スケジュール最適化、ポートフォリオ設計など)を高速で解くのに強い技術を持つ企業。
5	富士通	550	4.9%	理化学研究所と連携したスーパーコンピューター「富岳」で培った技術を活かし、量子×古典のハイブリッド計算による社会実装に強みを持つ日本の量子技術リーダー企業。
6	リゲッティ・コンピューティング	84	4.7%	超伝導量子プロセッサを自社製造からクラウド提供まで垂直統合で手掛ける先駆者であり、ハードウェアとソフト両面の研究で競争力を持つ企業。
7	シスコ・システムズ	3,040	4.4%	世界最大のネットワーク機器ベンダーとして、量子コンピューター同士やクラウドとつなぐ量子ネットワーク技術やソフトウェア基盤に注力。将来の分散量子データセンターのインフラを構築する強みを持つ企業。
8	イオンキュー	175	4.2%	イオントラップ方式による高精度・高忠実度の量子ビット技術と、クラウドを通じた汎用量子計算の提供に強みを持つ企業。
9	サイバーアーク・ソフトウェア	231	4.1%	アイデンティティ管理の世界的リーダー企業。量子時代の脅威(量子コンピューターによる暗号解読)に備えたポスト量子暗号(PQC)対策を含むサイバーセキュリティ製品で企業向け保護の提供に強みを持つ。
10	キーサイト・テクノロジーズ	339	4.0%	量子コンピューターの重要部品である量子制御・テスト測定機器を開発・提供し、他社量子ハードウェアの開発を支える計測インフラ分野で強みを持つ企業。

(出所) ニュートン・インベストメント・マネジメント、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

上記は2025年11月末現在のモデルポートフォリオをご参考までに示したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。特定銘柄の投資を推奨しているものではありません。また、当該銘柄に投資することを示唆または保証するものではありません。

ニュートン・量子技術関連株式マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)における実質的な運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーが行います。独自の自然言語処理システムなどを活用し、量子技術との関わりの深い企業を選定します。



\* MSCI ACWI : MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス

※上記運用プロセスおよび銘柄数は、今後変更になる場合があります。

※上記運用プロセスとは別に投資事業有限責任組合を通じた未上場株式等への投資を行うことがあります。

(出所) ニュートン・インベストメント・マネジメント

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 1 日本を含む世界各国の上場株式等(未上場株式<sup>\*1</sup>を含みます。)<sup>\*2</sup>のうち、主として量子技術に関連する企業へ投資を行います。

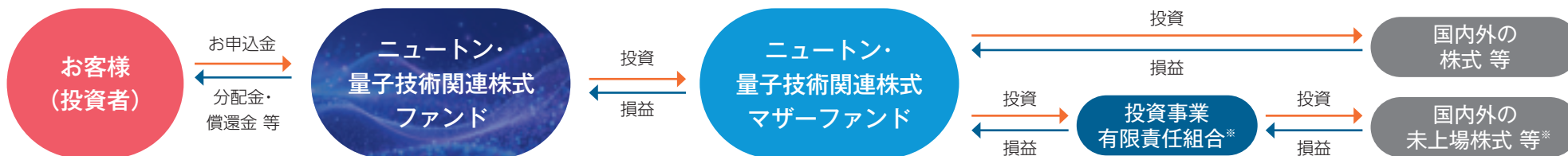
\* 国内外の取引所に上場されていない株式等(未上場株式または未登録株式)を以下、「未上場株式等」といいます。

\*1 国内外の取引所に上場されていない株式等(未上場株式または未登録株式のうち、金融商品取引法または会社法(平成17年法律第86号)もしくはこれらに準じて開示が行なわれているもので一般社団法人投資信託協会規則に定める要件を満たすもの)とします。

\*2 国内外の上場株式に投資するほか、投資事業有限責任組合契約に基づく権利(金融商品取引法第2条第2項第5号、第6号に該当するものをいいます。以下同じ。)へ投資することにより、国内外の未上場株式または未登録株式に実質的に投資を行うことができます。

●実際の運用はマザーファンドを通じて行います。

<ファミリーファンド方式で運用します>



※設定後、当面の間は投資事業有限責任組合を通じた未上場株式等への投資は行いません。  
また、ファンドの純資産総額等を勘案し、投資事業有限責任組合を通じた未上場株式等への投資は行わない場合があります。

### 量子技術に関連する企業とは…

量子コンピューター開発を専門に手掛ける量子専門企業、量子技術の開発から量子関連のインフラや部品までを幅広く手掛ける量子関連総合企業、量子技術を積極的に活用して収益拡大を図る量子技術活用企業等をいいます。

## 2 ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーの運用ノウハウを活用します。

●マザーファンドにおける運用指図の権限の一部をニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに委託します。

## 3 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 基準価額の変動要因

投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。

ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

## ■主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。
特定の業種・テーマへの集中投資に係るリスク	ファンドは、特定の業種・テーマに関連する企業の株式を組み入れます。そのため、市場全体の値動きと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
信用リスク	有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。
流動性リスク	有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少ないとき、市況の急変、取引所の閉鎖等により、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となる場合があります。
未上場株式等への投資に関するリスク	未上場株式や投資事業有限責任組合契約に基づく権利は、流動性が著しく乏しく、価格変動が極めて大きい場合があります。ファンドの基準価額は大きな影響を受ける場合があります。また、未上場株式は各銘柄の価格が各企業の個別要因やイベント（デフォルト・上場・M&A等）によって大きく変動し、株式市場全体の動きとは値動きの方向性や変動率が大きく異なる場合があります。

## ■その他の変動要因

### カントリーリスク

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

## 留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所に上場されていない株式等を実質的な投資対象とする投資事業有限責任組合（以下「LPS」といいます。）の出資対象事業持分（以下「持分」といいます。）および未上場株式等への投資比率が高まったと判断した場合、委託会社がLPSの持分または未上場株式等の価値に影響する事象を認識し、基準価額への影響が大きいと判断した場合等には、委託会社は、購入・換金申込みの受付を中止することができます。取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

## 未上場株式等への投資に関する主なリスクおよび留意点

- 投資事業有限責任組合の持分および未上場株式等への投資比率が高まったと委託会社が判断した場合等には、ファンドの購入、換金の各お申込みの受付を中止することができます。
- ファンドが実質的に行う未上場企業への投資には、特有のリスクが存在します。未上場企業は、上場企業に比べ、一般に倒産可能性、財務体質の不安定性、人的資源・経営資源の制約、研究・開発能力の限界等を含むリスクや不確実性が高く、国内外の経済情勢や景気の動向および投資先事業者等やその顧客の属する業界の動向や競争状況の影響を受けやすいという特徴があります。当初の計画通りに事業が進捗せず、財務状況が悪化した結果、他社への事業売却、倒産等に至り、投資資金が全く回収できない場合もあり、また、投資先事業者等の株式上場や第三者との組織再編、事業売却、M&A等によるEXITが保証されているものではなく、株式上場やM&A等があった場合であっても、その株式を、投資コストを上回って売却できる保証はありません。さらに、未上場株式は、上場株式に比べ、発行情報の正確性が保証されない、流動性が著しく劣る等の制約があるため、未上場段階で売却を行う場合には、その価格が投資コストを下回ることがあります。これらの未上場企業への投資に特有のリスクが顕在化することにより、投資収益に悪影響を及ぼし、ファンドの基準価額は大きな影響を受ける場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる未上場株式の発行者の業務または財産状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等が、投資収益に悪影響を及ぼし、基準価額は影響を受ける可能性があります。
- 未上場株式等は、基本的に相対で譲渡する他に換金的手段がなく、また譲渡には一定の制限がある場合があります。そのため、組み入れる未上場株式等の資金化が困難であると委託会社が判断した場合等には、受託会社と合意のうえ、信託期間を6ヵ月間延長することがあります。この場合において、延長後の信託期間終了日においても当該事由が解消しない場合も同様とします。
- ファンドの基準価額の算出においては、未上場株式等の評価に際し、原則として基準価額算出日に知り得る直近の未上場株式等の評価額を参照します。そのため日々の基準価額算出において、未上場株式等が影響を受ける可能性のある重要な事象を完全かつ正確に反映することは困難です。また、原則として、未上場株式等の評価額は日次で更新されないため、ファンドの基準価額は未上場株式等の評価額の更新時に大きく変動する可能性があります。なお、ファンドの有価証券報告書等に記載される財務諸表の作成においては未上場株式等の財務諸表等を作成する時点の評価額を参照するほか、ファンドの有価証券報告書等に記載される財務諸表の作成と運用報告書等に記載されるファンドの基準価額や純資産総額の算出で適用される会計基準が異なるため、両者の数値が異なる場合があります。
- ファンドが組み入れる未上場株式等の資金化に時間を要することが想定される場合には、ファンドの償還に向け、十分な時間的余裕をもって当該未上場株式等の組入比率を引き下げることがあります。

# お申込みメモ



購 入 時	購入の申込期間	<p>当初申込期間：2026年2月12日～2026年2月25日                      継続申込期間：2026年2月26日～2027年5月25日                      ◆申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新する予定です。</p>
	購入単位	<p>販売会社が定める単位                      ◆詳しくは販売会社にご確認ください。</p>
	購入価額	<p>当初申込期間：1口当たり1円                      継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額</p>
換 金 時	換金単位	<p>販売会社が定める単位                      ◆詳しくは販売会社にご確認ください。</p>
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
そ の 他	購入・換金 申込不可日	<p>以下に該当する日は、購入・換金申込みの受付を行いません。                      ・ニューヨークの取引所またはニューヨークの銀行休業日                      ・ロンドンの取引所またはロンドンの銀行休業日</p>
	信託期間	<p>2046年2月26日まで(2026年2月26日設定)                      ◆投資信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。</p>
	決算日	2月および8月の各月26日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	<p>年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。                      ◆将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>
	課税関係	<p>課税上は株式投資信託として取り扱われます。                      公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。                      ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。                      詳しくは、販売会社にお問い合わせください。                      配当控除および益金不算入制度の適用はありません。                      税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。</p>

# お客様にご負担いただく費用

## お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	<p><b>購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)</b></p> <p>◆詳しくは販売会社にご確認ください。</p> <p>◇ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。</p>
	換金手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。

## お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	<b>純資産総額×年率1.958%(税抜1.78%)</b>	
		委託会社	年率0.95%(税抜) ◇委託した資金の運用の対価です。
		販売会社	年率0.80%(税抜) ◇運用報告書各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.03%(税抜) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。	
	その他の費用・ 手数料	<p>監査費用：純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)</p> <p>有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。 (監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)</p>	

○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

○詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

## 委託会社およびその他の関係法人

委託会社 [投資信託財産の設定、運用の指図等]	SBI岡三アセットマネジメント株式会社
受託会社 [投資信託財産の保管・管理等]	株式会社りそな銀行
販売会社 [購入・換金の取扱い等]	販売会社の詳細につきましては、右記の委託会社電話番号までお問い合わせいただくか、ホームページをご参照ください。

## 委託会社お問い合わせ先

電話番号

**03-3516-1300**  
(営業日の9:00~17:00)

ホームページ

**<https://www.sbiokasan-am.co.jp>**

■本資料は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社で作成した販売用資料です。本資料中の図表等は、各出所先(ホームページを含む)のデータを基にSBI岡三アセットマネジメント株式会社で作成したものです。記載内容、数値、図表等は、本資料作成日時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■購入の申込みに当たっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。